

II. 本編

1. 人口

(1) 社会経済動向の概要

【近年の社会動向】

①人口の推移

- ・我が国の総人口は、平成 17（2005）年に減少したが、平成 18（2006）年には再びプラスに転じた。しかし、長期的にみると人口は今後減少傾向となり、平成 42（2030）年には1億 1,522 万人に減少し、平成 58（2046）年には1億人を割り込むものと推計されている。

②人口構成の変化

- ・戦後、一貫して年少人口割合の減少、老年人口の増加傾向にあり、平成 9（1997）年には、年少人口比と老年人口比が逆転した。今後も少子化傾向が続くなかで、平成 20 年代初頭には超高齢社会に突入することが見込まれる。首都圏及び東京都においても全国と同様の傾向にあり、平成 22（2010）年にはいずれも 21%を超えると見込まれている。
- ・生産年齢人口は、平成 8（1996）年をピークとして減少に転じ、今後も減少が続くと見込まれることから、平成 37(2025)年には7千万人を割り込み、首都圏、東京都においても一貫して減少すると予測されている。
- ・外国人人口を国籍別にみると、平成の初頭までは、韓国・朝鮮が中心となっていたが、年々韓国・朝鮮人の占める割合が低下し、中国及びその他の国からも多くの外国人が入国している。



【課題】

- * 人口減少と高齢者人口の増大は、社会保障制度を支える現役世代の人口及び総人口に占める割合の双方を低下させる一方で、年金や高齢者医療費・介護費を増大させる。そのため、社会保障制度の持続性を確保する措置を講じる必要がある。
- * 人口減少に伴う生産年齢人口（15～64 歳）の減少に伴い、労働力人口は高齢化しながら減少していくと予想されることから、若年者、女性、高齢者などの就業参加を促進するための仕組みづくりが必要である。
- * さらに、労働力人口の減少は、GDP（国内総生産）を縮小させることになるため、技術革新や規制緩和、若年者の労働能力の開発等、労働生産性を高めていく取組が必要となってくる。
- * 外国人の増加に伴い、互いの文化や民族に固有の価値を認め合うことのできる多文化共生社会を構築していくことが求められている。

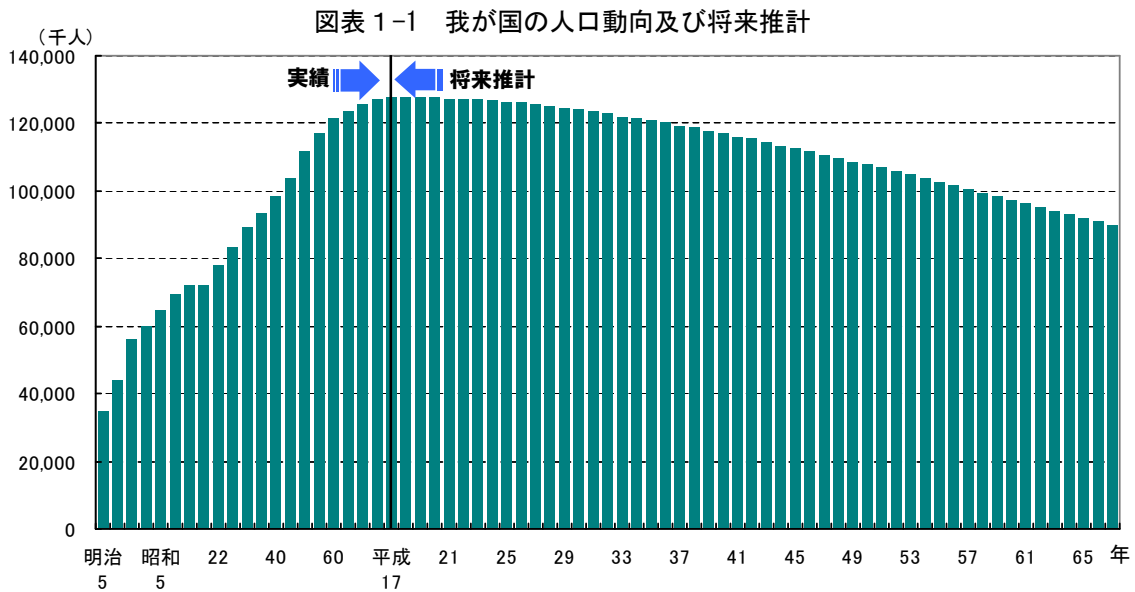
(2) 個別分野の内容

① 総人口

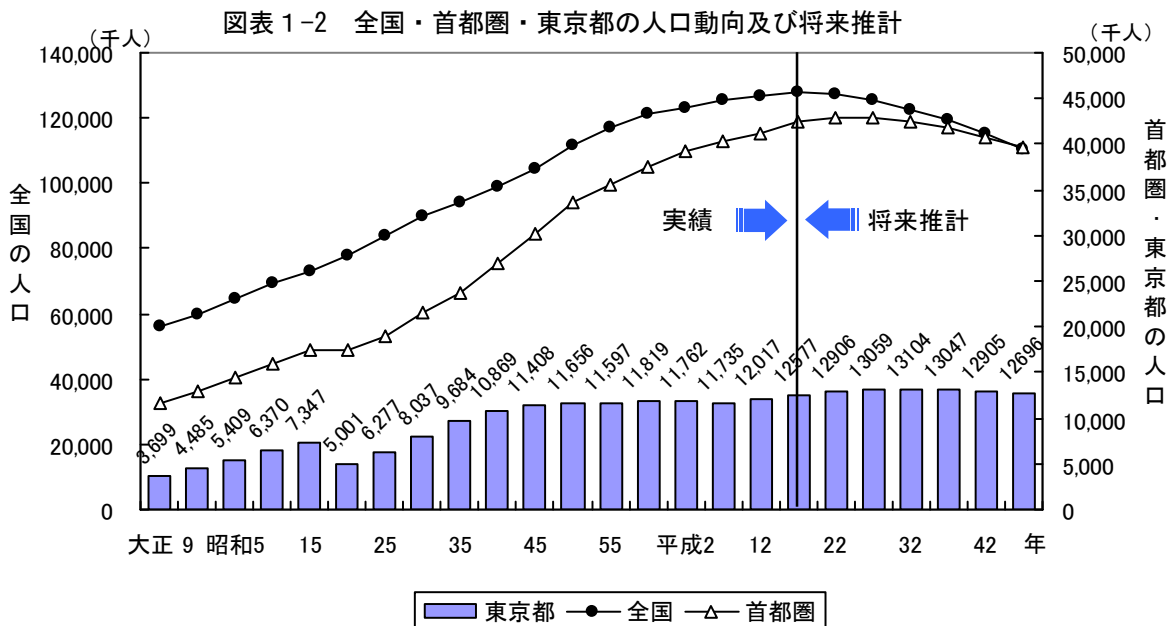
a) 人口の見通し

平成 17(2005)年、我が国は出生数より死亡数が上回る人口減少を経験した。平成 18(2006)年にはプラスに転じたものの、長期的な人口減少社会に突入し、平成 42年(2030)年には1億1,522万人に減少し、さらに平成 58(2046)年には1億人を割り込むものと推計されている。

首都圏および東京都の人口減少は、全国より遅く、首都圏では平成 22(2010)年、東京都では平成 32(2020)年まで、増加した後、減少に転じるものと見込まれている。



資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 18 年 12 月推計)」より三菱UFJ リサーチ&コンサルティング作成



資料) 国立社会保障・人口問題研究所「『日本の都道府県別将来推計人口』(平成 19 年 5 月推計)について」より三菱UFJ リサーチ&コンサルティング作成

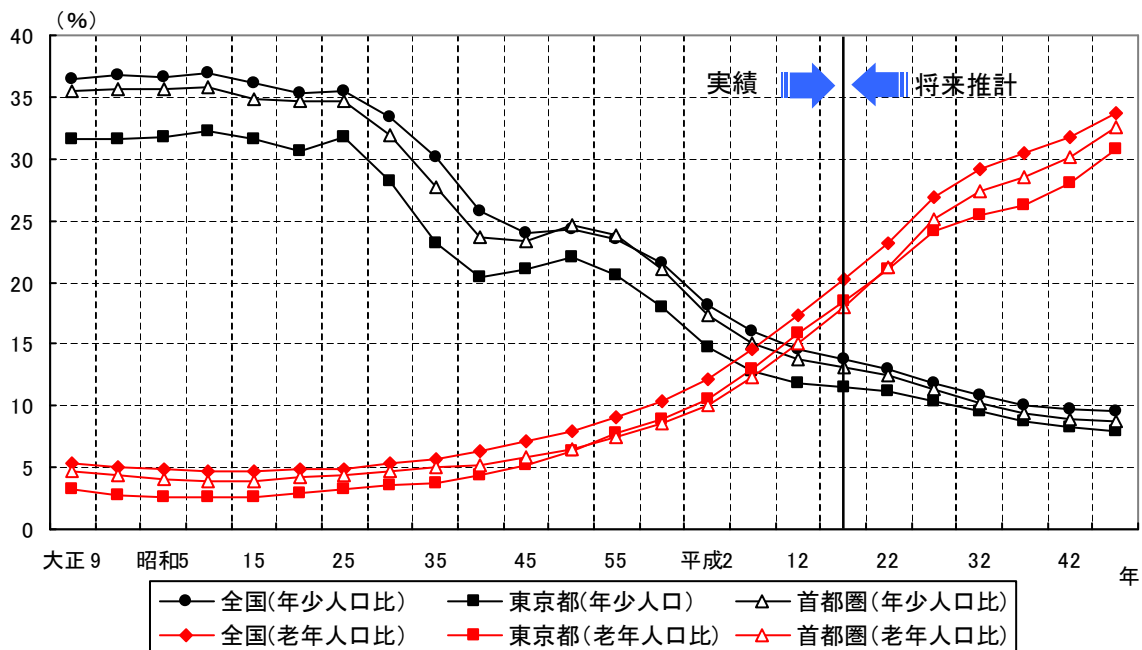
② 人口構成

a) 高齢化

少子化に伴い年少人口割合は一貫して減少し、逆に老年人口比が高まり、平成9（1997）年には年少人口割合より老年人口割合が高くなった。今後も少子化傾向にあることから、老年人口割合は高まり、平成20年代初頭には21%を超え、本格的な超高齢社会に突入すると予測されている。

首都圏及び東京都においても、全国と同様の傾向となっており、平成22（2010）年にはいずれも21%を超えると見込まれている。

図表 1-3 年少人口比及び老年人口比の推移・推計



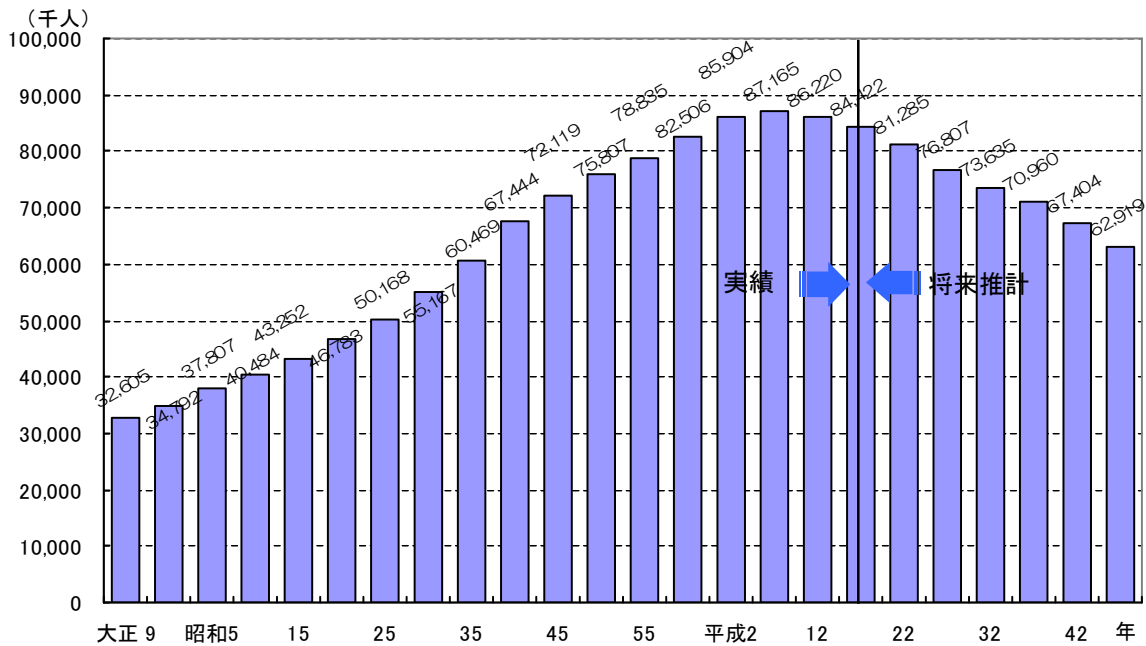
資料) 国立社会保障・人口問題研究所「『日本の都道府県別将来推計人口』（平成19年5月推計）について」及び同研究所「人口統計資料集2008年版」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

b) 生産年齢人口

わが国の生産年齢人口（15歳以上65歳未満人口）は、第2次世界大戦後一貫して増加していたが、平成8（1996）年をピークとして減少に転じ、平成17（2005）年には8,442万人となっている。今後とも一貫して減少し、平成37（2025）年には6,700万人台にまで減少すると見込まれている。社会を担う中核である生産年齢人口の減少は、社会の活力の維持や労働力の確保という点で、障害となるおそれがある。

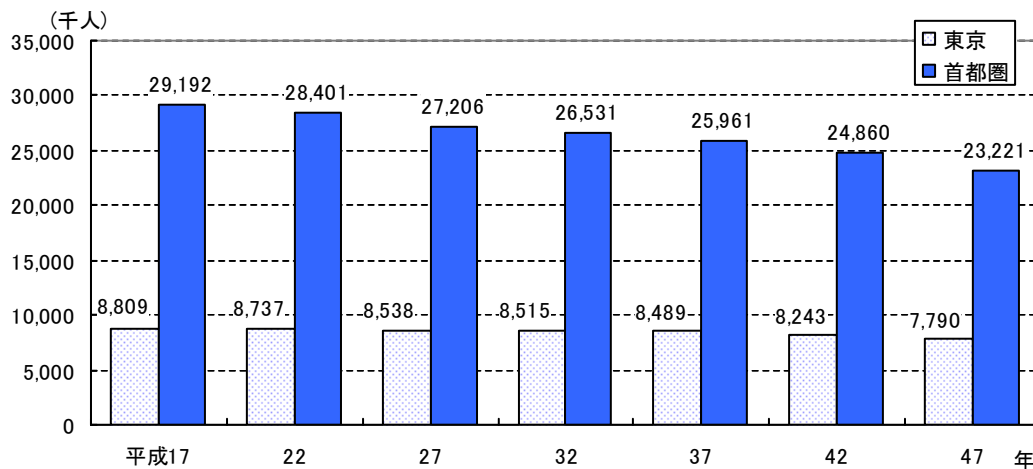
東京都及び首都圏の将来の生産労働人口についても、今後減少傾向となり、特に平成42（2030）年以降の減少が顕著となっている。

図表 1-4 生産労働人口の推移・推計



資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2008 年版」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表 1-5 東京都・首都圏の生産年齢人口推計



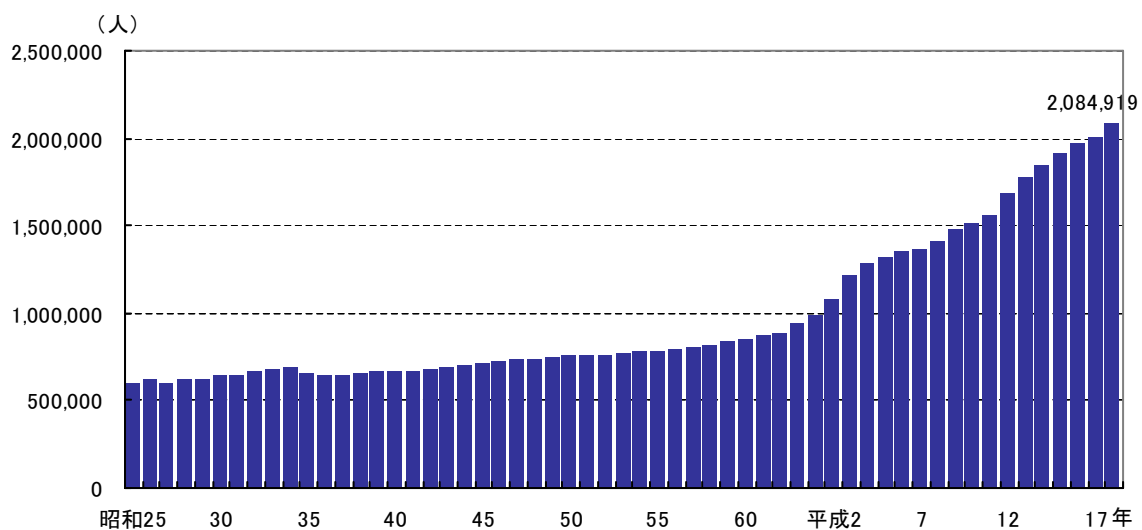
資料) 国立社会保障・人口問題研究所「『日本の都道府県別将来推計人口』(平成 19 年 5 月推計)について」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

③ 外国人

昭和 25 (1950) 年以降の外国人人口の割合の推移をみると、昭和 25 (1950) 年からほぼ一貫して増加しており、平成 18 (2006) 年末の登録外国人数は、2,084,919 人である。

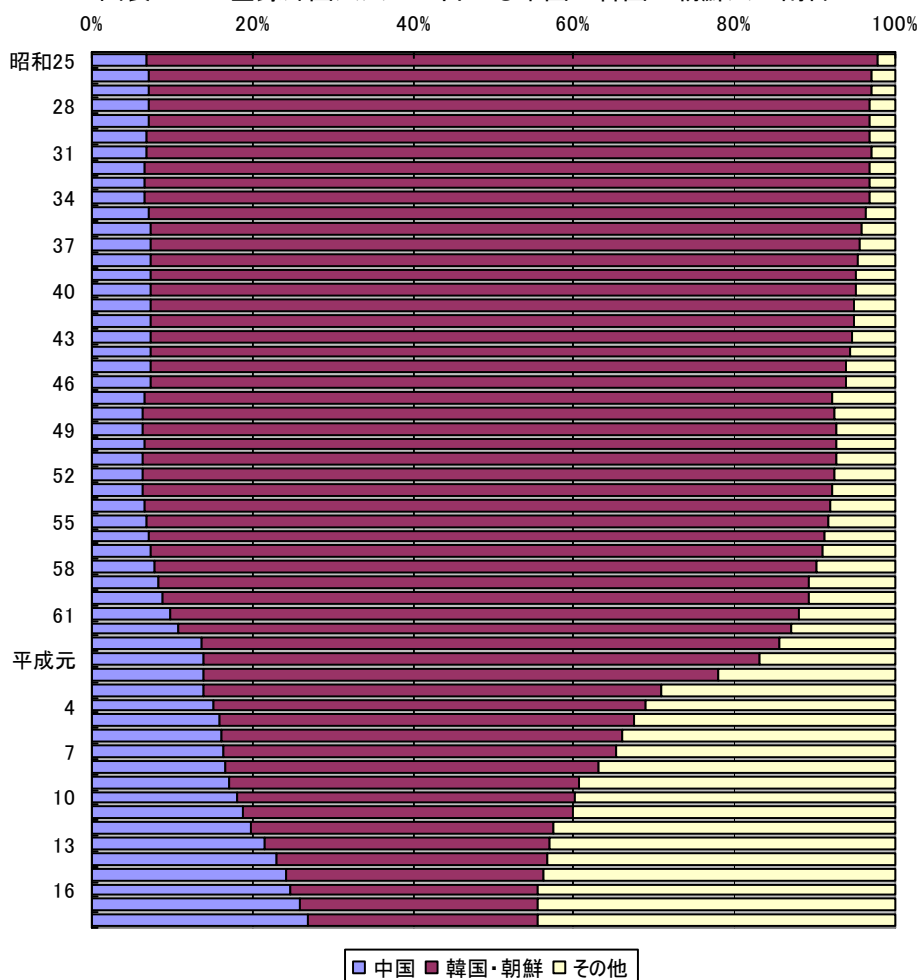
国籍別にみると、従来から韓国・朝鮮の占める割合が高く、昭和 63 (1988) 年末まで 70% 以上を占めていた。しかし、平成元 (1989) 年以降、中国、ブラジル、フィリピンをはじめ、北アメリカ等の国々からの移動も増加し、平成 18 (2006) 年末の国籍別外国人は、韓国・朝鮮 28.7%、中国 26.9%、ブラジル 15.0%、フィリピン 9.3%、ペルー 2.8%、アメリカ合衆国 2.5%等となっており、国籍の多様化が進んでいる。

図表 1-6 登録外国人人口の推移



資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2008 年版」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表 1-7 登録外国人人口に占める中国・韓国・朝鮮人の割合



注) 法務省『外国人登録国籍別人員調査一覧表』、『出入国管理統計年報』による、各年12月末現在の人口

資料) 国立社会保障人口問題研究所「人口統計資料集 2008 年版」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成